

一般質問

問 水道料金は今後どこまで上昇するのか

答 10年後1.44倍、30年後は2.3倍の予想



前川 文博 議員

問 ①平成30年度スタートの水道事業経営戦略は、上水道事業が将来にわたって安全、健全に安定的な事業活動を継続していくために作られた。

人口減により水道使用量が減少し、それに伴い料金収入が減少する。一方で老朽化による修繕や改修費用は増大する。やむを得ない面もあるが人口減少は今後確実である。10年の見通しを踏まえ、20年後、30年後の料金はどう予想されるのか。

問 台風21号の経験から、今後の対応について

答 この経験から関係各所との更なる連携を図る

問 ①防災備蓄品について。非常食の保管数量が増える。多くの孤立地域が市内に予想される。今の備蓄場所では対応できない。保管場所を増やすことが必要。足止めされたドライバー対応には使えるのか。②緊急時の対応は、孤立地域における非常時(急病人・火災等)の対応は。③道路付近の立木管理は。神岡小学校

◆大坪環境水道部長

答 ①水道事業会計は、一般会計による負担、補助ができない。公費負担が

できないので、必要な経費は水道料金で賄うことが大前提である。年間2億円の建設改良費(内6割は通常の維持管理費分)とする。10年間で20%の料金値上げを2回行えば賄える。20年後は1.9倍。30年後には2.3倍と予想。平成32年度と37年度に値上げを行う予定。

区長などの判断でドライバー等に備蓄品を使用した場合、市の保管分から補填する。②緊急車両は通行規制時でも通行できる体制。通行不能の孤立地域へは防災ヘリやドクターヘリの要請を行う。臨時ヘリポート14箇所があり、孤立地域もそこで対応できる。③危険木の土地所有者と、飛驒市危険木処理事業補助金を活用した処理について相談している。

問 公共交通桃源郷線について利便性改善をすべき

答 ささまざまな条件が整えば来年度以降運行できる



中嶋 国則 議員

問 クアオルト健康ウォーキングの普及推進について

答 普及イベントや毎月ウォーキングを開催し、市民の健康寿命の延伸に貢献したい

問 クアオルト健康ウォーキングの普及推進について、4点伺う。

◆清水教育委員会事務局長

答 ①普及イベントや、毎月ウォーキングを開催し、市民の健康寿命の延伸に貢献したい。

②教育委員会が推進しているノルディックウォーキングとの違いは。

③ウォーキングによる地域活性化を。

④発着点となる黒内屋内運動場駐車場の舗装を。

◆都竹市長

◆柏木農林部長

問 森林公園の管理棟・宿泊棟の耐震化を

答 公園全体の整備計画の中で建替え等を決定すれば、耐震基準を満たす建物を造る

問 森林公園の管理棟・宿泊棟の耐震化を

答 定すれば、耐震基準を満たす建物を造る

問 森林公園の管理棟・宿泊棟の耐震化を

答 定すれば、耐震基準を満たす建物を造る

問 森林公園の管理棟・宿泊棟の耐震化を

答 定すれば、耐震基準を満たす建物を造る

宿泊棟は、建設から39年

は1便のみで不便である。早急に改善すべき。

◆都竹市長

◆東総務部長

答 利便性の低い古川循環乗合タクシーの見直しや中学生部活バスとの調整、中部運輸局の許可が得られる条件が整えば来年度以降に運行できる。

活用する運動療法である。運動強度が計測されたコースを専門的な見地を有するガイドと一緒に歩くことで、自身の体の状態を把握することができ、自分に最適なペースで歩くことが特徴。

③「健康の聖地」と呼ばれるように、外からの誘客をめざす。

④クアオルトウォーキングの利用度を確認し、舗装を検討する。

◆都竹市長

◆清水教育委員会事務局長

答 森林公園全体の整備計画の中で、建替え等

定すれば耐震基準を満たす建物を造る。

7

問 空家対策について

答 特定空家等の判断基準は空家等対策協議会で審議し決定。情報収集の制度化を検討する



徳島 純次 議員

問 飛騨市の空き家は

平成25年で住宅数10、120戸、空き家数1、660戸となっており、今

後、人口減少や高齢化によりさらなる空き家の増加が予想されるなか、地域住民の生命・身体また財産を保護し、保全を図る取り組みが重要となる。

市では飛騨市特定空家等対策条例、同施行規則を制定して空家対策をすすめ、本年、飛騨市空家等対策計画を策定した。そこで空家対策に関し次の5点を伺う。

①飛騨市特定空家等対策条例、同施行規則に則り特定空家を認定出来ない事は不備ではないか。
②空家撤去補助制度をどのように考えるか。

③相続放棄事例は11件、うち家屋があるものは7件、相続管理人選定1件である。民法の規定により「相続を放棄した者は、その放棄によって相続人となった者が相続財産の管理を始めることが出来るまで、自己の財産におけるのと同一の注意を持って、その財産の管理を継続しなければならぬ」とされている。

④代執行や略式代執行に伴う市財政負担にどう対処するのか。
⑤自治会による空家調査とそのデータ分析の活用について市の考えは。

◆東総務部長

答 ①国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」は明確な基準を示していない。国の示すガイドラインに基づいてそれぞれ詳細な判断基準を作成し、空家等対策協議会において決定していく。
②特定空家等の撤去補助制度は、特定空家等の具体的な対応に至っていないため、その必要性は今後の検討課題。市としては、空家流動化に向けた家財道具等の処分費用補助、相続登記の補助について新年度予算で検討している。

④特定空家等の代執行にあたっては、所有者にその費用を請求する。略式代執行が次々と発生し、市の財政を圧迫するような事態には陥らないと考えている。
⑤自治会への負担増加や空家所有者等の特定にも大きな労力が予想されることから、自治会との連携を継続するためにも、これまで市で把握している特定空家と思われる家屋情報の更新と新たな特定空家と思われる空家情報の提供について新年度から制度化し情報収集に努める。

問 飛騨市内中学校の部活動指導について現在の状況と今後の対応について

答 教職員の勤務環境の改善は重要課題であり、常に改善に努めている



中村 健吉 議員

問 現在、教員の多忙化

は大きな社会問題となっている。学校教育目標が達成されるため、多忙の最大要因である部活動指導について伺う。

①教員の部活動時間外勤務時間の把握。
②時間外勤務の補償。
③指導教員の思いの把握。
④教員以外の部活動指導者の委嘱。

⑤部活動専門指導者設置の可能性。
⑥今後の中学校部活動指導の対応。

◆山本教育長
答 ①顧問から「月間指導計画及び月間指導実施報告」を提出させ、全中学校で把握している。

②法的に教職員は時間外勤務手当は支給されないが、休日の部活動手当は支給されている。

③管理職の練習見学や大会同行等、様々な機会での把握に努めている。校長による定期的な自己啓発

者への委嘱。
④教員以外の部活動指導者の委嘱。

問 飛騨市の林業振興事業として、木炭生産をサポートできないか

答 国内需要の減少から難しい。市の広葉樹林利用は、特性を活かした他の生産開拓を考えたい

問 近年、木炭は燃料利用だけでなく、生活環境・農業・住建築等に効果的と評価されている。

森林資源に恵まれた飛騨市において、伝統産業の木炭生産をサポートし

て、林業振興をすすめることができないか。
◆都竹市長
答 現在、木炭は需要が少なく、全国生産量は昭和40年の3%にも満たない。市場の縮小が著しい。

面談などの、対応にも努めている。

④現在3中学校で26名の外部指導者を委嘱・派遣している。校長が顧問の指導方針を把握し、それを支えることのできる指導者を委嘱している。

⑤国の「部活動指導者配置促進事業」の実施にあたり、効果と導入のための配慮点を総合的に考慮し、現在検討中である。

⑥教員の多忙化だけでなく、少子化等の大きな社会変化の中で、子どもの育成という面からも部活動のあり方を検討する時期に来ている。心身の健全な育成を目的とした教育を、学校・保護者・教育委員会が協議検討していきたい。

現状から、産業振興を目的に推奨することは大変厳しい。他方、薪やチップはニーズに合った事業として可能性がある。天恵物としての広葉樹の新しい価値と活用方法や販路の開拓等を考えたい。

一般質問

問 新港郷との友好提携に伴う今後の展開について

答 民間交流に加えて自治体間交流の軸を作りたい



森 要 議員

問 ①台湾の嘉義県新港郷と自治体間の友好提携が締結されたが、市長の総括を伺う。②締結に至る背景、新港郷の歴史・文化を紹介する友好記念館を設置する考えはないか。③今後、観光、青少年育成、農商業連携など交

流の展開が予想されるが市長の見解は。

◆都竹市長

答 ①大変熱烈的な歓迎を受け、丁寧に準備された展示会、イベント等新港郷の皆さんの飛驒市に対する思いがいかに強いかなを感じた。これまで交流に取組んでこられた関係者の方々に敬意を表したい。今までの民間交流に加えて、自治体間交流の軸を作ること、今後五十

問 空き家の活用に相談窓口を外部委託して事業の推進をはかったら

答 専門職員を新たに雇用することを考えている

問 地域情報の収集・発信、相談窓口を包括的に民間に委託し、移住・定住支援を推進していくため、外部に委託して事業を推進する時期に来ていると考えるが、市長の見解を伺う。

◆都竹市長

答 移住・定住や空き家

対策、U・イーターンの就労支援など密接な関わりがあり、これをワンストップにできる体制を作ることが大切と考えている。民間感覚を生かし、柔軟かつ機動的に行う必要があることは全くその通りである。他方、市役所内部の業務とかなり密接に

年、百年と続く友好交流のステップとして大変意義深いものであった。②恒久的な資料館は維持管理もあり難易度が高い。市有施設の一角に紹介コーナーを設けるなど最初のステップとして考えていく。③交流は続けて行くことが重要。来年度は友好提携一周年となるので記念イベントを開催したい。交流に縁のある方、関心を寄せていただける方を組織化して友好組織をつくることも考えられる。国、関係機関の国際交流の助成制度活用を検討したい。

関わっていることから、窓口は市役所内に置き、専門業務職員を新たに雇用して連携する体制での対応について議論している。ワンストップサービスの提供は、仕組みもさることながら、適切な人材が雇えるかどうかにかかっている。今、可能性のある方を全力をあげ探している。

問 子どもの貧困・アンケート結果より

答 さまざまな支援をパッケージ化した「ひとり親家庭等応援事業」を新年度取り組みたい



住田 清美 議員

問 8月の児童扶養手当現況届時に生活実態についてのアンケートを実施されたが、結果から見えてきたこと、取り組むべきことはどうであったか

を伺う。①ひとり親家庭の生活実態について。②「子育て応援センター」への相談実績について。

◆都竹市長

◆柚原市民福祉部長

答 ①ひとり親家庭176世帯から回答があった(回答率85%)。収入に関することや子どもの教育費に関する不安が上位

問 保育園の運営状況について

答 増島・さくら両保育園は、平成31年度から完全民営化した

問 近年未満児の申し込みが増えているが待機児童の懸念はないのか。また、完全民営化の方向性は。①平成30年度の入園申込みについて。②完全民営化の検討状況について

◆都竹市長

◆柚原市民福祉部長

答 ①未満児の急増に保育士の確保ができない状況である。保育士の処遇改善を行い次年度の募

問 新和光園の建設について運営面の調整は

答 運営者とは設計段階で十分協議した

問 養護老人ホーム和光園が平成30年度の完成を

を占めているが、さまざまな悩みをかいま見る結果であった。家庭的な場の提供、住宅支援、就労支援などを新年度プロジェクトとして取り組んでいく。また、民間で支援されている方にも助成金制度を立ち上げたい。②相談内容は身の周りに複数の問題を抱えている場合が少なくない。今後も妊娠から子育てまで途切れのない支援を行えるよう連携を深めていく。

集を行う。②保護者アンケートでは「賛成」または「どちらでも良い」が92%であり、保育サービスや質の向上を図るべく、増島・さくら両保育園は平成31年度から完全民営化したと考えている。なお、保護者にはより丁寧な説明を行う。

◆柚原市民福祉部長

答 管理しやすい動線や部屋の配置など考慮した。運営者は夜勤者を1名増員する方針。

問 「住んでよし・訪れてよし」の観光まちづくりについて

答 市としても、埋もれている資源の掘り起しをしているところ



野村 勝憲 議員

今回市長は質問中の用語DMOの定義について等2回の反問権を行使。

問 今まで観光ルートになかった地域の宝や資源を活かし、新しい観光コースとしてまち中を回

問 中心市街地の活性化について

答 まちなかの回遊性を高め、賑わいづくりにつなげたい

問 11月に徳島・仲谷南

議員と地方創生を学ぶため、合併後13年で5000人の人口減の長野県東郷市等11市町村と1商店街を訪問。飛騨市は合併後13年で5700人の人口減で、中心市街地は空き店舗が目立つ中、今後のまち中の活性化策を問う。①中心市街地店舗拡大促進・店舗リニューア

遊し、1時間でも長く滞在してもらう仕組みづくりが必要。国際交流も含め次の4点を問う。①古川町ほった森の大イチョ

ウと三寺に、誓願寺と林昌寺を加え、五寺めぐりとして観光コースに入れたら。②古川町寺之町上組の女三番叟からくり人形の復活を。③地域連携によるプラス効果を観

ル補助金の利用状況は。②Aコープ古川店閉店の影響は。③まちに賑わいを持たせる工夫は。④空き店舗の利活用と新規事業参入の手助けは。⑤活

気をとりもどすプラン具現化のためのプロジェクトチームを作っては。

◆都竹市長

◆泉原商工観光部長

答 ①中心市街地店舗拡

光地経営組織のDMOをどのエリアで検討しているか。④台湾新港郷と今後どのように国際交流を図っていくのか。

◆都竹市長

◆泉原商工観光部長

答 ①提案コースを観光まち歩きマップに掲載。

②からくり人形の復活は台組の方の意見も聞き、前向きに検討。③今の飛騨市観光協会の体力ではDMO登録は困難。④まず来年度新港郷の方を迎え、友好提携1周年記念イベントを開催。

大促進補助はH28・29年度各1件で計200万円。店舗リニューアル補助は3件255万円。②高齢者の利用が多いので影響はある。③市街地の東西と南北の対角線上に人を誘引するスポットを配置。④起業化促進補助は好評で継続予定。⑤プロジェクトチームは作らない。まずは実践で商売をやっている人自身が上向きにしてもらいたい。

問 こみのボイ捨て、不法投棄の対策

答 来年度、監視カメラを設置して抑止を図る



高原 邦子 議員

問 飛騨市第二次環境基本計画の素案が提案されたが、その中から不法投棄について問う。①不法

投棄の傾向と対策は。②不法投棄の発見はどのようなものから。③産業廃棄物はあったのか。④不

問 120年ぶりの民法の大改正、施行日までの対応は

答 国・県からの通知はないが独自に勉強していく

問 120年ぶりの民法の大改正。施行日は公布後3年以内とされている。施行日に向けての市の考えを問う。①市は民法改正をどのようにとらえているのか。②短期消滅時効等、特別法が優先されるばかりではないがその影響は。③連帯保証契約は極度額の明記が求めら

法投棄の現状分析からわかったことは。⑤処理費用はどれくらいかかったのか。⑥監視カメラでの監視体制強化の範囲・箇所では効果は充分であるのか。

◆大坪環境水道部長

答 ①シルバー人材センターに委託し、監視・回収。可燃物は増加傾向にある。注意喚起の看板を設置している。②パトロー

れるが、その契約はどれくらいあるのか。④自治体の実務として、契約・時効の管理を見直すべきであるが、その点への考えは。

◆東総務部長

答 ①民法の大改正であり、他に220以上の法律が併せて改正された。自治体への影響は、私法

ルで9件、通報で12件。

③産業廃棄物として処理したものはない。④同じ人物が繰り返し投棄して

いる場所もあるが、廃棄した人物の特定までには至らず市で処分。特定できる対策が必要である。

⑤個人の所有地は除き、16万円弱で人件費は含まれていない。⑥来年度、監視カメラを2カ所設置

予定。設置場所は公表しない一方、監視カメラ設置という施策を行うことを周知し、抑止効果を期待する。

上の債権である水道料金・給食費・市民病院の診療料・市営住宅の家賃・奨学金など。②時効の期間が長くなると市にとっては債権回収の機会の増大となる。実質的影響は少ない。③公営住宅4件、育英資金貸付1件、その他含め合計16件。④先ずは情報収集に努め、市が有する私法上の債権の分類・点検を行う。

一般質問

問 来年度予算で、地域振興費の増額を

答 機能の一層発揮の体制に、ソフト予算、地域イベント補助金、枠予算の直接配当を検討



河口 和彦 議員

問 ここ数年地域振興費

増額がない。各振興事務所に権限を委譲することにも、地域要望解決に向けて増額できないか。

①地域振興費の配分基準と使用条件は。②地域要望の件数と要望実現は。

③より要望解決のために増額措置は。

◆都竹市長

◆東総務部長

答 ①地域から寄せら

れる要望に、振興事務所長が自分の判断で迅速かつ柔軟に対応を図るため設けられた制度。古川3900万円、河合1300万円、宮川1200万円、神岡3600万円配分。使途

問 地域活動支援センター流葉牧場の障害福祉サービス事業所及び食鳥処理施設の開設について

答 鉄筋平屋建て平成30年9月着工、平成31年3月竣工をめざし計画準備されている

問 めひの野園(めひの

その)は地域活動支援センターを受託し、障がい者の方と飛騨地鶏の生産をされている。今後さらなる所得補償と雇用拡大等

を目指して障害福祉サービス事業所と食鳥処理施設の開設を計画されていること。進展を問う。

①開設予定は。②就労継続

統支援B型への移行の方向性は。③地域活動支援センターの改善は。④地域活動支援センター利用者の声や要望は。

◆柚原市民福祉部長

答 ①定員6人の就労移行支援と定員20名の就労

継続支援B型を併せ持つ多機能型施設へ転換し、飛騨地鶏の加工施設も併設

は早急に対処が必要な突発的な補修、緊急性や地域性を考慮した地域要望等課題解決の対応。

②873件の地域要望で

市所管案件603件のうち283件に対応。③地域における市民の声に柔軟に対応できる予算は必

要。本年、道路維持補修予算を枠予算とする試みを実施。振興事務所にソフト予算や地域イベント補助金、枠予算の経費について振興事務所の体制を見ながら直接配当も検討したい。

して運営。施設は鉄筋平屋で平成30年9月着工、平成31年3月竣工予定。②

就労移行支援・就労継続支援B型の事業認可・施設整備補助金の岐阜県との協議に市も同席。③新施設の整備計画で改善。

④発達支援センターの専門員が月1〜2回、保護者、利用者や支援側と相談。悩み、困りごとを把握し、助言や利用者支援につなげていく取組を実施。

問 入園、入学準備品支援補助金について

答 大幅な改正は考えていないが、高校生については対象品目を追加したい



井端 浩二 議員

問 ①制度の申請者数は

どの程度で上限額の方の割合は。②制度に対する問い合わせや意見は。③次年度に向けての改善点は。④対象品目の追加の考え

は。

問 飛騨市コンベンション等開催支援補助金について

答 関係各位と意見交換を重ね柔軟に見直しを進めたい

問 ①制度による宿泊者数は。新たな大会や合宿はあったのか。②制度に対しての意見や要望はあったか。今後の考えは。

◆泉原商工観光部長

答 ①今年度11月末での制度利用者の宿泊人数はスポーツ合宿で6665

◆柚原市民福祉部長

答 ①11月末現在で、対象児童総数790名の内、申請があったのは653名で82%の方から申請があった。内訳

は、保育園児が172名中133名、小学生が165名中128名、中学生が199名中190名、高校生は254名中202名。上限額まで満額申請された方は、保育園106名で79%、小学

生が117名で91%、中学生が182名で95%、高校生が109名で54%。

②市民からの問い合わせは意外と少なく、市外での購入や電子辞書などはどうかという問い合わせがあった。

③④次年度に向けて大幅な改正は考えていない。大きな苦情も無く本事業の趣旨は概ねご理解いただけていると思う。高校生は来年度から学校指定の学生服や体操服に限り追加したい。

いる。

②施設を利用した主催者等に行っている事後アンケートでは概ねご満足いただいている結果であった。事前の情報や提出手続きの簡素化の声もいただいている。今後、手続きの簡素化も含めて関係者との意見交換を重ね、柔軟に見直しを進めたい。また、周知、営業活動も官民一体となって誘致活動に取り組みたい。

問 建設業についてi-Constructionの導入に取り組むのでは

答 現状では導入できる状況ではない



仲谷 丈吾 議員

問 国土交通省では「建設業は社会資本の整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土安全上必要不可欠な「地域の守り手」である。人口減少や高齢化が進む中

にあつても、これらの役割を果たすために、建設業の賃金水準の向上や休日等の拡大等による働き改革とともに、生産性向上が必要不可欠である。調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」(アイ・コンストラクション)を推奨し、建設現場の生産性を、2025年度までに2割向上を目指す

す」としています。従来は人的な測量を行い、設計図を書き、そこから3次元データを作成して、施工し、書類による検査という形でした。

i-Constructionはドローンを使って3次元測量を行い、ICT建設機械による施工、3次元データによる検査、納品によって書類の削減と生産性が著しく向上します。

実際に県内の現場で、測量の工期が36日だったところを30日短縮されて7日という検証結果も出ています。動画投稿サイトでも通常習得するまでに4〜5ヵ月かかる技術を、女性2人がたった3日で習得するという映像もあります。

建設現場に関わる人の賃金水準の向上、魅力ある建設現場にする、建設現場での事故をなくす。今までの3K「きつい、きたない、きけん」な仕事から「給与が高い、休暇が取れる、希望が持てる」の新3Kを目指しています。これが実現されれば建設業界で働きたいという若者が増えると思われます。現在は大型土工でしか使われていませんが、地方の事業にも取り入れていかなければ建設業界の体質改善にならないと思いますし、今後確実に必要になつてくる技術です。

i-Constructionへの補助や講習等整備していくべきではないか。

◆ 青木基盤整備部長

答 ①国では大規模な工事を中心にICT活用工事の取り組みを進めているが、市発注工事はほとんどが小規模な工事であることから現状では導入できる状況ではないと考えている。今後、国・県の取り組み状況や市の工事規模にあった積算基準等の制定状況をみて活用に取り組むことになると考えている。

議会の傍聴にお越しください

3月定例会の予定

2月26日(月)	本会議(開会、提案説明)
3月 7日(水) ~9日(金)	本会議(一般質問)
12日(月)	予算特別委員会(補正予算)、本会議
14日(水)	常任委員会(総務・産業)
15日(木)	予算特別委員会(当初予算1日目)
16日(金)	予算特別委員会(当初予算2日目)
19日(月)	予算特別委員会(当初予算3日目)
23日(金)	本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

※日程は変更される場合があります。

編集後記

昨年11月に、ハートピア古川内に飛騨市国民健康保険診療所として「こどもこのころクリニック」が開所しました。

12月には所長である藤江昌智医師の講演があり、人々の心に寄り添う、温厚そうなお人柄を伺い知ることができました。今後は飛騨地域の拠点として、多くの親子の心配事に対応されるものと期待するところであります。

また、同月、飛騨三市一村の重度心身障がい児・者らがクリスマス会を開き、音楽や体操などを楽しんだり、飛騨吉城特別支援学校では餅つき交流会が行われました。いずれも地域の方やボランティアの皆さんも参加し、楽しい時間を共有しました。

障がいの有無に関わらず、だれもがあんきに暮らせる飛騨市づくりに一歩ずつ進んでいるようですが、さらなる取り組みは、平成30年度予算で検証したいと思います。

(住田 清美)